

# アルゼンチンにおける新型コロナウイルス感染症の影響と雇用

宇佐見 耕一

## はじめに

アルゼンチンでは、2019年10月の大統領選挙で現職の中道右派マウリシオ・マクリに対してペロン党系のアルベルト・フェルナンデスが勝利した。同年12月にフェルナンデス大統領は、クリスティーナ・フェルナンデス前大統領を福大統領とする左派新政権を発足させた。しかし、新政権を待ち受けていたのは、マクリ政権からの高インフレや対外債務問題などの経済問題であった。発足したばかりで経済問題への対処に着手し始めたときに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がアルゼンチンにも甚大なる影響が出始め、新政権はそれに対応する必要に迫られた。

## 早い初期対応

アルゼンチンは、ラテンアメリカ諸国の中でもいち早く厳しい外出・移動禁止令政策を打ち出した。2020年3月11日にWHOがCOVID-19についてのパンデミック宣言を出した翌日の3月12日に必要かつ緊急大統領令260/2020号を公布し、1年間の公衆衛生緊急事態を宣言し、保健省に新型コロナウイルス感染症に対策を所管する権能を付与した。3月19日にフェルナンデス大統領は政令297/2020号を発令し、翌3月20日からの31日までの“aislamiento social, preventivo y obligatorio”（外出禁止令）を発令した。その執行には治安省に監督の任務を与え、違反者を制止・勾留することを含む罰則が科せられた。保健省の発表によると3月3日時点で同国においては感染者数97人、死亡者数3人と国内感染の拡大はヨーロッパ諸国と比べてそれほど深刻ではなく、アルゼンチンにおける外出禁止令は迅速で厳格なものであった。

外出禁止令の法的根拠は、必要かつDecreto de Necesidad y Urgencia（緊急大統領令）であり、1994年改正憲法の第99条に規定されている。同憲法の99条では、行政府は次の例外を除いて立法権を行使できないと定められている。その例外とは、通常の立法手続きが不可能な例外的な場合のみ、必要かつ緊急であることにより大統領令を発令できると

定められている。

こうした素早く厳しい感染症予防策の実施について、3月20日にフェルナンデス大統領は、「我々の最大の責任はアルゼンチン社会を守ることであり、専門家、政治家および州知事と協議の上<sup>1</sup>」こうした決定に至ったと述べている。すなわちWHOのパンデミック宣言以降、専門家を含む国内政治勢力と調整の上、厳しい規制を取るに至ったことが示されている。こうした対策に対して強い反対は当初見られなかった。政府に批判的なクラリン紙も3月21日のオピニオン欄で、外出禁止令の決定は「推奨され避けられない手段であった。もしこうした手段を取らなければ無責任であろう（21 de marzo de 2020, Clarín 電子版）」と述べている。

## 政府の社会・経済的問題への対応

こうした外出禁止令は、新型コロナウイルス感染症が広まる以前から不調であったアルゼンチンの経済・社会に大きなマイナスの影響を与えた。クラリン紙によれば、2020年第一四半期の都市貧困率は33～35%であったのに対し、第二四半期には45～47%へと上昇した（18 de julio de 2020 Clarin 電子版）。失業率は、2019年第四四半期で8.9%であったものが2020年第一四半期には10.4%に上昇した<sup>2</sup>。しかしこれらの指標は、未だ新型コロナウイルス感染症による経済的打撃を十分に反映したものとはいえず、最新の統計発表が待たれる。また、たとえ雇用されていたとしても、労働法や社会保障制度の保護を受けないインフォーマルセクターでの雇用が多いことが通説となっている。こうしたインフォーマルセクターを中心とした社会的脆弱層にとって新型コロナウイルス感染症拡大にともなう経済停滞は、より深刻なものであった。

アルゼンチン政府による迅速な外出禁止令は、こうした社会的脆弱層に打撃を与え、それに対する緊急な対策の必要に迫られた。フェルナンデス政権の基盤とするペロン党の伝統的支持基盤は、労働者や低所得層であるとされている。フェルナンデス政権は、外出禁止令の社会的脆弱層に対する影響の大

きさから、3月23日には大統領令310/2020号にて「Ingreso familiar de emergencia（緊急家族給付）」を給付することを決定した。社会的脆弱層に対して1万ペソを給付することとした。ここでいう社会的脆弱層とは、インフォーマルセクター労働者、自営業等の小規模事業者（アルゼンチンでは諸税と社会保障税を単一で支払うmonotributista（簡易税負担者）と呼んでいる）、家内サービス労働者および社会扶助（「普遍的子供手当」と学生を対象とした扶助プログラム）受給者を指す。また、従来からある低所得層への食糧支援を拡大している。新型コロナウイルス感染症拡大以前の低所得層に対する基礎食糧扶助受給者は800万人であったが、8月時点では1,100万人に達し、社会開発省予算の90%が食糧支援に充当されているとの報道がある（7 de septiembre de 2020 Clarín）。食糧扶助はPlan Argentina contra el Hambre（反飢餓アルゼンチン計画）と名付けられ、受給者の所持するデビットカードに食料購入用の現金が振り込まれるが、現金は引き出せないようになっている<sup>3</sup>。

また、企業活動や雇用維持のために4月1日には政令332/2020号で、危機的状況にあるか新型コロナウイルス感染者が多い企業に対する社会保険料負担の最大95%免除、雇用維持のための補助金の支給を定めた。4月20日にも自営業者への対策を含む類似の政令が発令されている<sup>4</sup>。

### 雇用への影響

前述したようにラテンアメリカでは、インフォーマルセクターでの雇用が多いとされている。ILO（国際労働機関）の研究によると、2016年のラテンアメリカにおける農業部門を含めたインフォーマル雇用率は53.1%となっている。域内のサブ・リージョン別のインフォーマル雇用率はカリブ地域57.5%、メキシコ・中米地域58%、および南米地域が50.8%となっている（Salazar-Xirinachs y Chacaltana 2018 22）。アルゼンチンにおけるインフォーマルセクターでの雇用率は、47.2%となっており、域内平均より低いものの依然として高い水準である。新型コロナウイルス拡大による経済活動の停滞は、全経済部門に及んでいるが、特に労働法と失業保険等の社会保障制度に保護されないインフォーマルセクターにより多くのネガティブな影響を与えた。

ラテンアメリカのインフォーマルセクターでの雇

用の代表例は、男性では日雇いの建設労働者、女性では家内サービス業であろう。CEPALの研究によると家内サービス業は、域内女性雇用の10.5%ないし14.3%を占めるとされている。そのうち、77.5%以上がインフォーマル形態での雇用であるという。彼女たちは公共交通機関を使い、トイレ、洗面台やふろを含む清掃を行うことにより、大きな感染リスクにさらされている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として職自体を失うか、就労時間を短縮させられているとの事例が報告されている<sup>5</sup>。さらに、建設業の落ち込みは、男性の日雇い建設労働者の職を減らしていることも確実であろう。

こうした新型コロナウイルス感染症拡大とそれにとまらぬ外出禁止令は、インフォーマルセクターへの影響だけでなく、フォーマルセクターの雇用にも大きく影響されていると推定<sup>6</sup>されている。アルゼンチンでは年金システムへの登録、すなわちフォーマルセクターの職への登録が3月から4月にかけて91,237人減少したと報告されている。統計局の推計によると、2020年第一四半期で雇用が総体（フォーマルとインフォーマルセクター）で4.4%から5%減少したとされる（20 de junio de 2020 La Nación 電子版）。アルゼンチン統計局の雇用統計速報によると、2020年第一四半期の失業率が10.4%であったのに対して、第二四半期の失業率は13.1%に上昇した。フォーマルセクターでの失業は、解雇補償金や失業保険の受給の可能性があるのに対して、インフォーマルセクターでの失業は一挙に収入の喪失を意味し、かれらは生活維持する困難な状況に直面することになる。ただし、例えフォーマルセクターでの雇用であっても失業保険加入期間が規定以下の場合、社会保障による保障が受けられるとは限らない。

### 延長される外出禁止・止まらない感染拡大・落ち込む経済

外出禁止令は、徐々に適用除外部門を拡大させつつも延長を繰り返し、基本的に本稿執筆時（9月11日）でも有効である。他方新型コロナウイルスの感染拡大は鎮静化する見込みが立っていない。9月10日の保健省の発表によると、新規感染者数は11,905人、累積感染者数524,198人、新規死者数195人、累計死者数10,907人となっており<sup>7</sup>、世界で最長の外出禁止令を行っているにもかかわらず、感染症は一向に鎮静化の目途がたっていない。

こうした長期にわたる外出禁止令は、当然経済に甚大なる影響を与えた。統計局の発表によると前年同月比の経済活動は3月 -11.5%、4月 -26.0%、5月 -20.5%、6月 -12.3%となっている。部門別にみると、やはりホテル・レストランと建設業の落ち込みが激しく、製造業とサービス業が続いている<sup>8</sup>。こうした経済の減速は雇用や所得に大きな影響を与えている。アルゼンチンカトリック大学が5月に大ブエノスアイレス圏で行った調査によると、就労者の8.2%が失業あるいは自営業を廃業している。また、ロックダウンにより世帯の38.8%の所得が50%以下で低下している。18.8%が50%以上所得を減少させている<sup>9</sup>。

こうした状況においてフェルナンデス政権の新型コロナウイルス対策、およびクリスティーナ副大統領の抱える汚職問題に対する大規模な抗議運動がブエノスアイレスや地方都市で起きた(17 de Agosto de 2020 La Nación 電子版)。また、外出禁止令が長引く中、順守しない市民が増えているとの指摘もある。これに対して外出禁止令の有効性を主張する論者は、アルゼンチンの新型コロナウイルスによる死者数が少ないことをその論拠として掲げている(21 de Agosto de 2020 BBC News Mundo Argentina)。名目上の外出禁止が続く中、経済・社会指数の悪化により、徐々に規制緩和が進んでおり、新型コロナウイルス感染拡大が収まらないのがアルゼンチンの現状である。

#### 参考文献

Salazar-Xirinachs, José Manuel y Juan Chacaltana [2018] “La informalidad en América Latina y el Caribe: ¿ Por qué persiste y cómo superarla?”, Salazar-Xirinachs, José Manuel y Juan Chacaltana eds. *Políticas de formalización en América Latina, Avances y desafíos*. Lima: OIT.

- 1 <https://www.caserosada.gob.ar/slider-principal/46782-cartadel-presidente-alberto-fernandez-a-los-argentinos> 2020年9月7日閲覧
- 2 [https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mercado\\_trabajo\\_eph\\_1trim20AF03C1677F.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mercado_trabajo_eph_1trim20AF03C1677F.pdf) 2020年9月9日閲覧
- 3 <https://www.argentina.gob.ar/argentinacontraelhambre> 2020年9月11日閲覧
- 4 [https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/cs\\_america/](https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/cs_america/) 2020年9月11日閲覧
- 5 [https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45724/1/Informe\\_CEPAL-ONUmujeres-OIT\\_es.pdf](https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45724/1/Informe_CEPAL-ONUmujeres-OIT_es.pdf) 2020年9月20日閲覧
- 6 <https://www.indec.gob.ar/indec/web/Nivel4-Tema-4-31-582020> 2020年9月24日閲覧。
- 7 <file:///C:/Users/owner/Downloads/10-09-20-reporterespertino-covid-19-0.pdf> 2020年9月11日閲覧
- 8 [https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ema08\\_08\\_205E4DBC541B.pdf](https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ema08_08_205E4DBC541B.pdf) 2020年9月11日閲覧
- 9 <http://wadmin.uca.edu.ar/public/ckeditor/Observatorio%20Deuda%20Social/Presentaciones/2020/2020-OBSERVATORIO-EDSA-COVID-19-RESUMEN-CONSUMO-TRABAJO-INSEGURIDAD-ALIMENTARIA.pdf>

(うさみ こういち 同志社大学グローバル地域文化学部教授)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『暴力の政治民族誌 —現代マヤ先住民の経験と記憶』

池田 光穂 大阪大学出版会

2020年8月 357頁 5,900円+税 ISBN978-4-87259-697-7

グアテマラでは1960年から36年間にわたって内戦が続いたが、その中で高地のマヤ系先住民は軍とゲリラの武力衝突の狭間にあつて凄まじい政治暴力の応酬に巻き込まれて殺害され、先祖伝来の住み慣れた土地を追い出された。1996年に政府とゲリラ組織の包括和平協定が成立したが、2010年代前半までマヤ系先住民への政治的暴力が続いた。本書は文化人類学、中米民族誌学を専門とする著者が収集したエスノグラフィ(民族誌)調査により、マヤ系先住民のうちグアテマラ西部高地の主にキチェとマムの人たちが経験した政治的暴力と政治経済意識の変化に関する研究の成果である。

著者は、先住民社会の多くの人々との対話を通じて、伝統祭祀と社会、先住民共同体と経済、暴力の歴史と政治的暴力の諸相、マヤ言語などの先住民表象と国家の関係、暴力を逃れる難民と北米への移民、北米からの資金流入による経済開発の目論見、先住民と地方分権、地方政治との関わりを彼らの語りで再現している。「政治民族誌」という政治暴力の研究手法の道を拓いた意欲的な研究書。

(桜井 敏浩)